

平成22年第1回定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

ページ

| | |
|---|----|
| 議案第 2 号 平成22年度三重県一般会計予算【教育委員会関係】 | 1 |
| 議案第 53 号 平成21年度三重県一般会計補正予算(第13号) 【教育委員会関係】 | 19 |

平成22年3月15日

教育委員会

議案第2号

「平成22年度三重県一般会計予算」（教育委員会関係）について

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

厳しい雇用・経済情勢を踏まえ、高校生の就職先の確保など喫緊の課題についての確に対策を講じるとともに、最終年度を迎える「県民しあわせプラン 第二次戦略計画」及び「三重県教育振興ビジョン 第四次推進計画」の目標の達成に向け、学校教育の充実やスポーツの振興を中心に、全力で取り組んでいきます。

- (1) 学校教育については、引き続き少人数教育を推進するとともに、授業方法の工夫改善や教員の指導力向上などを通じて、学力及び体力の定着・向上をはかります。特別支援教育についても、障がいのある子どもたち一人ひとりが将来自立していけるよう、早期からの一貫した支援体制の充実と学習環境の整備を進めます。

これらに加え、多様な主体が連携・協力して人権教育の充実に取り組むとともに、外国人児童生徒教育については、就学促進や日本語指導・適応指導などの取組を一層推進します。生徒指導対策についても、学校非公式サイト対策やスクールカウンセラーなどの体制の充実をはかります。

また、厳しい雇用情勢の中にあっても、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関とも連携しながら様々な支援策を講じていきます。

- (2) スポーツについては、競技力の向上に取り組み、国内外で活躍できる選手を育成するとともに、引き続き、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

また、競技志向の高いシニア世代を対象とした「日本スポーツマスターズ2010^{にまるいちまる}三重大会」を開催します。

2 教育委員会関係予算の概要

教育委員会関係の予算額は、1,733億7,752万1千円で、前年度と比較して9億5,930万7千円、0.6%の増と3年ぶりの増額となっています。

なお、平成21年度2月補正予算を合わせた14ヵ月予算では、1,741億1,641万5千円で、16億1,548万1千円、0.9%の増となります。

当初予算の内訳では、人件費が1,605億6,560万円で全体の92.6%を占め、前年度と比較して25億2,424万7千円、1.6%の増となっています。これは主に、教職員の退職手当が約25.9億円増加することによるものです。

投資的経費は40億1,915万8千円で、前年度と比較して9億206万7千円、18.3%の減となっています。これは主に、前年度に予算計上した杉の子特別支援学校石薬師分校にかかる校舎改修工事費の減や、高等学校耐震化などの工事等を前年度に前倒したことなどによるものです。

また、その他経費は87億9,276万3千円で、前年度と比較して6億6,287万3千円、7.0%の減となっています。これは主に、世界新体操選手権及び全国高等学校総合文化祭の開催経費の減などによるものです。

歳 出

(単位:千円)

| 款 | 項 | 平成22年度 | 平成21年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|----------------------|
| | | 当 初 | 当 初 | | |
| | | A | B | A-B | (A-B)/B |
| 教 育 費 | 教育総務費 | 24,567,098 | (21,770,677) 21,767,007 | (2,796,421) 2,800,091 | (12.8%) 12.9% |
| | 小学校費 | 62,433,590 | 63,136,996 | ▲ 703,406 | ▲ 1.1% |
| | 中学校費 | 34,071,907 | 34,103,013 | ▲ 31,106 | ▲ 0.1% |
| | 高等学校費 | (39,543,844) 38,829,506 | (39,387,553) 39,308,503 | (156,291) ▲ 478,997 | (0.4%) ▲ 1.2% |
| | 特別支援 学校費 | 10,864,189 | 11,114,437 | ▲ 250,248 | ▲ 2.3% |
| | 社会教育費 | (1,044,202) 1,034,601 | 776,045 | (268,157) 258,556 | (34.6%) 33.3% |
| | 保健体育費 | (1,591,585) 1,576,630 | 2,212,213 | (▲ 620,628) ▲ 635,583 | (▲ 28.1%) ▲ 28.7% |
| 合 計 | | (174,116,415) 173,377,521 | (172,500,934) 172,418,214 | (1,615,481) 959,307 | (0.9%) 0.6% |

※()内は、平成21年度2月補正予算を含む数値です。

性質別予算の状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 平成22年度 当 初 A | 平成21年度 当 初 B | 増減額 A-B | 増減率 (A-B) /B |
|-------|----------------------------|--|--|--------------------------|---------------------|
| 人 件 費 | | (160,565,600) 160,565,600 (92.2%) 92.6% | (158,041,353) 158,041,353 (91.6%) 91.7% | (2,524,247) 2,524,247 | (1.6%) 1.6% |
| 投資的経費 | 学 校 建 設 費 | (3,199,960) 2,485,622 (1.8%) 1.4% | (3,313,810) 3,234,760 (1.9%) 1.9% | (▲ 113,850) ▲ 749,138 | (▲ 3.4%) ▲ 23.2% |
| | その他建築費等 | (1,556,235) 1,533,536 (0.9%) 0.9% | (1,686,465) 1,686,465 (1.0%) 1.0% | (▲ 130,230) ▲ 152,929 | (▲ 7.7%) ▲ 9.1% |
| | 小 計 | (4,756,195) 4,019,158 (2.7%) 2.3% | (5,000,275) 4,921,225 (2.9%) 2.9% | (▲ 244,080) ▲ 902,067 | (▲ 4.9%) ▲ 18.3% |
| その他経費 | 学 校 運 営 費 (高等学校、特別支援学校) | (2,514,155) 2,514,155 (1.4%) 1.5% | (2,504,487) 2,504,487 (1.5%) 1.5% | (9,668) 9,668 | (0.4%) 0.4% |
| | そ の 他 | (6,280,465) 6,278,608 (3.6%) 3.6% | (6,954,819) 6,951,149 (4.0%) 4.0% | (▲ 674,354) ▲ 672,541 | (▲ 9.7%) ▲ 9.7% |
| | 小 計 | (8,794,620) 8,792,763 (5.1%) 5.1% | (9,459,306) 9,455,636 (5.5%) 5.5% | (▲ 664,686) ▲ 662,873 | (▲ 7.0%) ▲ 7.0% |
| 合 計 | | (174,116,415) 173,377,521 (100.0%) 100.0% | (172,500,934) 172,418,214 (100.0%) 100.0% | (1,615,481) 959,307 | (0.9%) 0.6% |

※ () 内は、平成21年度2月補正予算を含む数値です。

※ 平成22年度当初及び平成21年度当初の下段の数値(%)は予算の構成比であり、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

債務負担行為

(単位：千円)

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|-------------------------------------|---------------|---------|
| 学校情報「くものす」ネットワークシステム用パソコン等のリースに係る契約 | 平成23年度 | 28,374 |
| 次期三重県教育振興ビジョン（仮称）の作製委託に係る契約 | 平成23年度 | 9,000 |
| 教職員人事管理システム機器等の賃借及び保守委託に係る契約 | 平成23年度～平成27年度 | 46,005 |
| 教職員人事管理システム保守委託に係る契約 | 平成23年度 | 3,263 |
| 教職員人事管理システム用データセンターハウジングサービスに係る契約 | 平成23年度～平成27年度 | 20,538 |
| 県立高等学校改築工事に係る契約 | 平成23年度 | 662,829 |
| 特別支援学校暫定校舎の賃借に係る契約 | 平成22年度～平成25年度 | 97,193 |
| 県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約 | 平成23年度～平成27年度 | 245,031 |

3 主な重点項目

(1) 教育・スポーツの振興の計画策定

- ①次期教育振興ビジョン（仮称）策定事業 予算額 6,500 千円
今後の三重の教育の指針として「次期教育振興ビジョン（仮称）」を策定するとともに、有効に機能させていくため、県民の皆様への周知と教職員への浸透をはかります。
- ②（新）特別支援学校整備第二次実施計画の策定 予算額 ー 千円
特別支援学校について、在籍する児童生徒の増加などにより整備が急務となっている地域への対応、盲学校・聾学校及び寄宿舎のあり方等について検討を進め、第二次（平成23年度から平成26年度まで）の整備実施計画を策定します。
- ③（新）第7次スポーツ振興計画（仮称）の策定 予算額 1,398 千円
（「スポーツ環境づくり推進事業」7,139 千円の一部）
本県スポーツを総合的に推進するための基本的な計画として「第7次三重県スポーツ振興計画（仮称）」を策定するため、三重県スポーツ振興審議委員による審議会及び検討会議の開催、先進県視察など調査研究を行います。

(2) 学力及び体力の定着・向上と教員の指導力の向上

- ①少人数教育推進事業【重点事業 元気1】 予算額 1,421,991 千円
ア 教員の配置拡充 (定数 52 人、非常勤 235 人、591,192 千円)
小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などの拡大をはかるため、教員の配置を拡充（小学校：35人→40人、中学校：8人→12人）し、きめ細かな少人数教育をより一層推進します。
- イ 小学校1、2年生での30人学級の継続 (定数 122 人、533,750 千円)
小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制（ただし、下限25人）を継続して実施します。
- ウ 中学校での35人学級の弾力的実施の継続
(定数 56 人、非常勤 30 人、297,049 千円)
中学校1年生での35人を基準とした学級編制（ただし、下限25人）を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。
- ②（新）小学校における学力定着調査研究事業 予算額 8,000 千円
小学校における基礎的・基本的な知識・技能の習得をはかるため、国語科、算数科を中心に、学校全体で学力の定着と向上のシステムづくりに取り組み、計画的・継続的に課題の改善を進めます。（10市町実施予定）
- ③（新）緊急対策「授業力向上プロジェクト」事業 予算額 9,500 千円
教職経験の異なる教員が、授業研究を通して継続的に相互研さんして授業改善を行うことにより、教員の授業力の向上と指導的役割を担う中堅教員の育成をはかります。
- ④（一部新）スクールスポーツライフ支援事業 予算額 18,541 千円
学校における体育・健康に関する指導を充実させるため、研修等により教員の資質向上をはかるとともに、体力向上をめざした教育の充実のため、機器の整備や実践プログラムの提供、小学校体育活動サポート員（14人）の配置等を行います。

(3) 外国人児童生徒教育の充実

- ①外国人児童生徒教育支援事業【舞台づくり 絆1】 予算額 15,793 千円
外国人児童生徒が日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員（10人）の学校への派遣や市町による「初期適応指導教室」の設置の支援などに取り組みます。また、市町と連携して進路ガイダンスを開催し、子どもたちの進路選択を支援します。
- ②（新）外国人児童生徒就学支援総合連携推進事業 予算額 24,000 千円
日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍が多い市町や学校での日本語指導等の取組を支援します。また、受入体制が十分整備されていない市町や学校にはコーディネーター等を巡回配置し、受入体制の確立をはかります。
- ③（新）高等学校における外国人生徒教育充実支援事業 予算額 10,849 千円
外国人生徒教育に関係する県立高等学校を巡回する相談員（ポルトガル語対応1人、スペイン語対応1人）を配置し、今後の高等学校における外国人生徒の指導体制等を整備します。また、日本語指導支援員（3人）を配置し、日本語習得段階に応じた日本語指導カリキュラムモデルの作成等を行います。
- ④（新）外国人の子どもの就学支援緊急雇用創出事業 予算額 16,890 千円
平成21年度に実施した外国人の子どもの不就学実態調査の結果等を踏まえ、就学を促進するため、就学支援員（7人）を配置して家庭訪問等を行うとともに、就学の案内や相談への対応等により保護者を支援します。また、学校や適応指導教室等における日本語指導や学校生活への適応指導の取組を支援します。

(4) 特別支援教育の推進

- ①特別支援教育総合推進事業【重点事業 元気1】 予算額 14,936 千円
特別支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮できるよう、教員の専門性の向上に係る取組を支援するとともに、小中学校等に在籍する発達障がいのある子どもたちへの適切な指導や助言が行えるよう支援体制の充実をはかります。
- ②（新）自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業 予算額 1,133 千円
小中学校等において、自閉症の特性に応じた教育課程の編成、自閉症の児童生徒一人ひとりに対応した指導内容・方法等の工夫など教育課程の在り方について実践研究を実施します。
- ③（新）発達障がい指導・支援充実事業 予算額 6,433 千円
高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対して、専門家チームによるソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等を行うことにより、中学校からの途切れのない指導・支援の充実をはかります。

(5) （新）人権教育総合推進事業

予算額 64,442 千円

人権教育を充実・発展させるため、県内6地域において多様な主体が地域の資源を活用しながら推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めます。また、人権教育に関する専門性を有するリーダーを育成します。

(6) 生徒指導対策の充実

- ①学校非公式サイト対策推進事業 予算額 16,386 千円

「学校非公式サイト」の現状を検索活動を通じて継続的に把握し、子どもたちの内面に迫る教育プログラムを作成するとともに、子どもの情報端末機器の使用に係る責任者である保護者への啓発を組織的に行い、学校、保護者、地域が協働して子どもを見守る体制を構築します。

- ②スクールカウンセラー等活用促進事業【重点事業 元気1】 予算額 175,752 千円
子どもたちの心の問題に対応できるよう学校の相談体制を充実させるため、小中学校及び高等学校に、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー（合計 220 校）を配置するとともに、福祉的なアプローチにより課題の解決をはかるため、スクールソーシャルワーカー（3 人）を配置します。

(7) 高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

- ①学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業【重点事業 元気1】

予算額 32,696 千円

系統的なキャリア教育を推進する小中学校、高校の実践に対する支援やキャリア教育推進のリーダーとなる教員等の養成と活用を進めるとともに、就職を希望する高校生の進路実現がはかれるよう就職支援を行います。

- ②（新）県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業 予算額 13,145 千円

県立高校及び特別支援学校高等部の生徒が、地域の事業所で就労することを通じて地域社会に貢献できるよう、企業、経済団体、ハローワーク、市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着をはかります。（就労支援総合マネージャーの配置：6 人、キャリア教育推進連携会議の設置：7 箇所）

- ③特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 予算額 44,097 千円

特別支援学校に職域開発支援員（14 人）を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進します。

- ④障がい児者就労・自立支援事業【重点事業 元気1】 予算額 6,238 千円

特別支援学校高等部を卒業する生徒の進学先及び就労先を確保するため、関係機関と連携して、進路の開拓及び適切な進路指導を行うとともに、新しい職業訓練システムである「日本版デュアルシステム」を導入（1 校）し、就労率の向上をはかります。

(8) 高校生等の就学・修学支援

- ①（新）県立高校の授業料無償化 [※歳入予算額 4,363,874 千円]

家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、県立高校の授業料を不徴収とし、無償化します。

- ②奨学金制度の改善 [※制度改正]

厳しい雇用・経済情勢に鑑み、三重県高等学校等修学奨学金の利用の便宜をはかるため、貸与の要件としている他の奨学金との併用制限を撤廃するとともに、連帯保証人の年齢要件及び住所要件を緩和します。

(9) 県立学校の施設整備

- ①桑名、員弁地域への特別支援学校の整備 予算額 213,495 千円

（「県立学校施設整備事業」2,514,622 千円の一部〈193,587 千円〉

及び「特別支援学校学習環境等基盤整備事業」35,757 千円の一部〈19,908 千円〉）

桑名、員弁地域における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、平成 24 年 4 月の開校を目途に、現在の桑名高等学校衛生看護分校に、新たな特別支援学校を整備します。

- ②宮川高校と相可高校の統合 予算額 419,096 千円
 (「県立学校施設整備事業」2,514,622 千円の一部 (386,470 千円)
 及び「宮川高校・相可高校統合整備事業」32,626 千円)

宮川高校と相可高校を平成22年4月に統合し、「生徒の夢をかなえ、地域と共に歩む学校」として、より一層の魅力化をはかるため、新実習棟のほか、設備、備品等を整備します。

- (10) 日本スポーツマスターズ^{にまるいちまる}2010三重大会開催事業 予算額 32,919 千円

競技志向の高いシニア世代を対象とした大会である「日本スポーツマスターズ^{にまるいちまる}2010三重大会」を、(財)三重県体育協会、競技団体とともに開催します。また、この機会を捉えて、開催市町をはじめ県内各市町と連携をはかり、三重の魅力を全国にPRします。

4 事業の見直し

厳しい財政状況の中、効果的に施策を推進するため、すべての事業について成果の確認と検証を行い、目的を達成した事業の廃止、休止、リフォーム及び全般にわたる経費の節減をはかりました。

| | 事業本数 | 事業費 (増減額) |
|---------|------|------------|
| 廃止事業 | 15本 | ▲44,084千円 |
| 休止事業 | 2本 | ▲106,342千円 |
| リフォーム事業 | 0本 | 0千円 |
| 合計 | 17本 | ▲150,426千円 |

教育・スポーツの振興の計画策定

次期教育振興ビジョン（仮称）策定事業

【予算額 6,500千円】

現行の「教育振興ビジョン」(平成11年3月策定)が平成22年度で終了するため、次期の教育振興ビジョン(仮称)を策定します。

【目的】

- ・本県教育の目指すべき姿とその実現に向けた施策の方向性を示す。

【計画期間】

- ・平成23年度から5年間(10年先を見据えた5年の計画)

☆次期教育振興ビジョン(仮称)の策定

教育改革推進会議

- ・三重の教育の改革に関する重要な事項を調査審議するために、条例により設置された有識者会議

結果報告

審議依頼

教育委員会

周知

県民
市町等

浸透

学校
教職員

特別支援学校整備第二次実施計画の策定

「県立特別支援学校第一次実施計画」
(平成20年3月策定)

平成19年度から平成22年度
までの具体的な整備

「県立特別支援学校第二次実施計画」
の策定に着手

- 平成23年度から平成26年度までの具体的な整備計画の策定

- ・児童生徒の増加など緊急課題への対応
- ・地域における課題への対応
- ・特定課題への対応
 - 寄宿舍のあり方
 - 盲学校及び聾学校のあり方

(新) 第7次三重県スポーツ振興計画の策定

【予算額 1,398千円】

現行の「第6次三重県スポーツ振興計画」が平成22年度で終了(平成19年7月策定)

「第7次三重県スポーツ振興計画(仮称)」
の策定に着手

三重県スポーツ
振興審議会

策定に向けた
調査研究

答申

諮問

教育委員会

- 有識者による検討会議
- 先進県の視察、等

パブリックコメント

- スポーツ振興法改正、国の次期スポーツ振興基本計画策定の動向を注視

学力及び体力の定着・向上と教員の指導力の向上

【予算額 合計 1,458,032千円】

少人数教育推進事業

【予算額 1,421,991千円】

- 1 教員の配置拡充（定数52人、非常勤235人、591,192千円）
小中学校において、各学校の実情に応じ、少人数授業などの拡大をはかるため、教員の配置を拡充（小学校：35人→40人、中学校：8人→12人）し、きめ細かな少人数教育をより一層推進します。
- 2 小学校1、2年生での30人学級の継続（定数122人、533,750千円）
小学校1、2年生での30人を基準とした学級編制（ただし、下限25人）を継続して実施します。
- 3 中学校での35人学級の弾力的実施の継続（定数56人、非常勤30人、297,049千円）
中学校1年生での35人を基準とした学級編制（ただし、下限25人）を引き続き実施するとともに、各学校の実情に応じて、2年生あるいは3年生に弾力的に振り替えられる制度を継続します。

(新)小学校における学力定着調査研究事業

【予算額 8,000千円】

小学校における基礎的・基本的な知識・技能の習得をはかるため、国語科、算数科を中心に、学校全体で学力の定着と向上のシステムづくりに取り組み、計画的・継続的に課題の改善を進めます。

【内容】

- ・国語科・算数科を中心に「学力向上計画」を作成し、学校全体で計画的・継続的に課題を改善
- ・学力の定着と向上に向けたフォーラムを開催
- ・県において、「小学校における学力定着支援会議」を設置 等

(新)緊急対策「授業力向上プロジェクト」事業

【予算額 9,500千円】

教職経験の異なる教員が、授業研究を通して継続的に相互研さんして授業改善を行うことにより、教員の授業力の向上と指導的役割を担う中堅教員の育成をはかります。

【対象】 初任者研修、教職経験5年研修、教職経験10年研修の受講教諭

- 【内容】
- ・教職経験の異なる教員で校種別・教科別に研修班を構成し、相互研さんによる授業研究を年間通して実施
 - ・異校種で構成した合同班での授業研究を実施
 - ・授業研究では、学習指導案の検討から授業実践および授業改善まで、PDCAサイクルに沿って実施

(一部新)スクールスポーツライフ支援事業

【予算額 18,541千円】

- ① 指導者の資質向上 【学校体育担当者協議会、体力づくり推進研究協議会の開催】
授業に活かせる体力向上プログラムの実践講習や、子どもの運動意欲向上等に関する研究協議を行います。
- ② 効果的な体力向上プログラムの開発 【子どもの体力向上学校支援事業】
文部科学省の委託を受け、県内3地域を指定し、体力向上プログラムを作成して効果的な活用方法を研究し、県内の学校へ実践資料を提供します。
- ③ 子どもの運動機会の拡充 【(新)小学校体育活動サポートに係る緊急雇用創出事業】
体育の授業において体力向上プログラムを実践したり、体育的活動等（休み時間を含む）における子どもの運動サポートを行います。

外国人児童生徒教育の充実

【予算額 合計67,532千円】

県内の状況

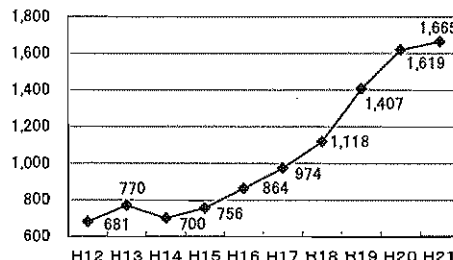
日本語指導が必要な外国人児童生徒の状況

○在籍数【平成21年9月1日時点】

| | |
|-----------|---------------|
| 小学校 | 1,162人 |
| 中学校 | 376人 |
| 高等学校 | 121人 |
| 特別支援学校 | 6人 |
| 合計 | 1,665人 |

- 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語が18言語
- 30名を超える在籍校(小・中学校)15校(内6校は50名以上)
- 受入校数の増加(初めて受入れを経験する学校の増加)
- 外国人児童生徒の編入及び転出入の増加(ブラジル人学校等から)

日本語指導が必要な外国人児童生徒数(小・中・県立学校)の推移
各年度9月1日時点の調査結果



解決すべき課題

- 就学の促進を図る取組の充実
- 受入体制及び日本語指導体制の整備
- 個に応じた指導の充実
- 効果的かつ系統的な指導の充実
- 多文化共生の教育の推進

事業の概要

外国人児童生徒教育支援事業

【予算額 15,793千円】

- 巡回相談員の配置(10名)
学校を巡回訪問し日本語指導・適応指導
- 市町への委託事業
来日後間もない子どもたちの初期適応指導
進路ガイダンスの開催等
- 専門員の配置(1名)
電話等による教育相談、翻訳等
- 外国人児童生徒教育担当者会議の開催
受入体制・日本語指導の研修、実践交流会の開催
- 教員向けの「日本語指導の手引き」の作成と配付
日本語指導の基本的な部分から教科指導へつなげる

(新) 高等学校における外国人生徒教育充実支援事業

【予算額 10,849千円】

- 外国人生徒教育相談員の配置(2名:各校巡回)
・高等学校で共通するガイダンス資料等の翻訳、データベース化
・拠点校で実施する母語講座等の指導計画等の作成補助
・各校で実施する多文化共生教育の指導計画等の作成補助
- 日本語指導支援員の配置(3名:拠点校配置)
・日本語能力の測定、日本語能力個人カルテの作成
・日本語習得段階に応じた日本語指導カリキュラムモデルの作成補助
・地域の日本語教室等との連携方策の研究補助

教員の加配

- 常勤67人(H21年度59人)
- 非常勤39.1人(H21年度39.3人)

(新) 外国人児童生徒就学支援総合連携推進事業

【予算額 24,000千円】

学校における指導の充実への支援
日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍が多い学校

学校における受入体制の構築への支援
日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍が少ない学校

外国人児童生徒受入促進事業
14,000千円(内国費1/2)

外国人児童生徒支援総合連携事業
10,000千円(国費10/10)

※市町の取組への県1/3、国1/3の補助

- 【具体的な取組例】
- 外国語が話せる地域人材の活用
 - ・就学支援の取組をサポート
 - ・学校の適応指導や学習指導の支援
 - ・保護者等への教育相談等
 - 就学前の外国人の子どもをもつ保護者への学校制度等の説明会の開催
 - 国等が主催する外国人児童生徒教育に係る研修会への参加

県での調査研究

外国人児童生徒教育スーパーバイザー

委託3市での調査研究

外国人児童生徒教育コーディネーター

(新) 外国人の子どもの就学支援緊急雇用創出事業

【予算額 16,890千円】

- 就学支援員(7名)を雇用し、外国人の居住が多い市町に配置
- 不就学実態調査の結果等から、不就学となっている外国人の子どもの就学の促進を図るため、家庭訪問等を実施
- 就学の案内や相談への対応等により、保護者を支援
- 学校や初期適応指導教室等における日本語指導や学校生活への適応指導の取組を支援

期待する効果

- ・不就学の実態を踏まえた就学支援の充実
- ・受入体制の整備促進
- ・日本語指導や学校生活への適応指導の充実
- ・多文化共生の教育の充実

特別支援教育の推進

【予算額 合計539,896千円】

障がいのある子ども一人ひとりに応じた教育を充実させ、
特別支援教育の理念の実現をはかります。

専門性の向上と支援体制の整備

教員の加配

特別支援教育総合推進事業【予算額14,936千円】

- 特別支援学校のセンター的機能の充実
(幼稚園、小学校、中学校、高等学校への相談支援)
 - ・公開研究授業実践校の指定 *特別支援学校3校
- 発達障がいのある幼児児童生徒への支援体制の充実
(指導方法等の研究)
 - ・実践研究指定校 *小中学校5校、高等学校1校
- 特別支援教育体制整備の充実
 - ・特別支援教育推進会議の開催 年2回
 - ・交流及び共同学習の推進
 - ・特別支援教育連続講座(シードプロジェクト)の開催 全8回 等

- 特別支援学校における特別支援教育コーディネーターに係る非常勤講師
H21 12.4人 → H22 14.0人
- 特別支援教育対応の非常勤講師
特別支援教育コーディネーターの活動を確保するため、授業の一部を非常勤講師が担当
H21 小 25.0人 → H22 小 30.5人
中 9.5人 中 13.0人

子ども一人ひとりに応じた支援の充実

(新)自閉症に対応した教育課程の在り方に関する調査研究事業 【予算額1,133千円】

- 自閉症の特性に応じた教育課程の編成に関する実践研究の推進
- 自閉症の児童生徒一人一人に対応した指導内容、指導方法等に関する実践研究の推進
 - ・学習活動の視覚化、絵カード等の代替コミュニケーション手段を活用した指導等の研究
 - ・研究運営協議会の開催 年4回
 - ・講演会の開催 年1回
- *実践研究校
特別支援学校1校
小学校1校、中学校1校

(新)発達障がい指導・支援充実事業 【予算額6,433千円】

- 高等学校における発達障がいのある生徒への継続した支援体制の充実と多様な支援の展開
- 中学校からの途切れのない指導、一貫した支援体制の充実
 - 専門家チームによる支援
 - ・ソーシャルスキルトレーニング、言語指導、教育相談等の実施
 - ・関係機関との連携支援
 - 特別支援学校地域支援部との連携
 - ・個別の指導計画作成に係る指導及び助言
 - ・発達障がいに配慮した授業改善に係る指導及び助言 等
 - 高等学校への専門家派遣
 - *発達障がい支援員3名、言語聴覚士1名、医師1名 等

人権教育総合推進事業

【予算額 合計 64,442千円】

子どもたちを取り巻く状況

- ・「児童の権利に関する条約」、「人権教育啓発推進法」や「人権が尊重される三重をつくる条例」などに則り、学校・家庭・地域のあらゆる場において人権教育が推進され、一定の成果が上がってきた。
- ・しかしながら、いじめや暴力など人権に関わる問題が後を絶たない。また子どもが虐待などの人権侵害を受ける事態も深刻化している。

多様な主体が協力し次代を担う子どもが健やかに育成される環境を整備

各実施主体がその担うべき役割をふまえ、相互に有機的な連携・協力関係を一層強化し、地域の資源を活用しながら、推進体制をつくり、人づくり、ネットワークづくりを進めることで、人権教育を充実・発展させる。

事業内容

I 持続可能な人権教育のための調査研究事業

- ・県内6地域(北勢地域、中勢地域、松阪地域、南勢地域、伊賀地域、東紀州地域)で実施
- ・「地域内の人権教育の課題解決の手法」「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的な調査研究を実施
- ・県と複数の市町が参画する「広域人権教育研究協議会」を設立し、多様な主体がそれぞれの地域の資源等を活用して相互に連携・役割分担し事業を推進

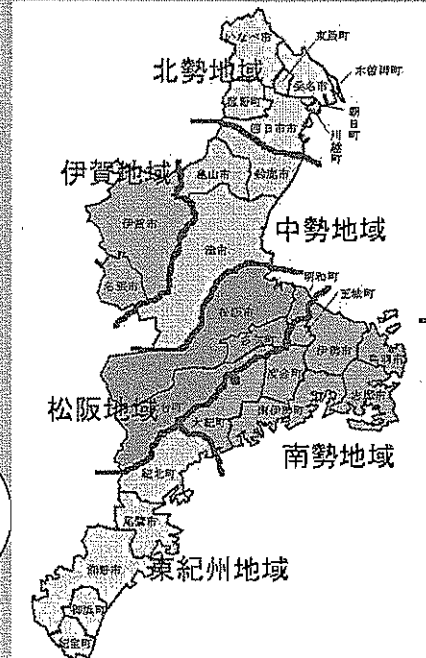
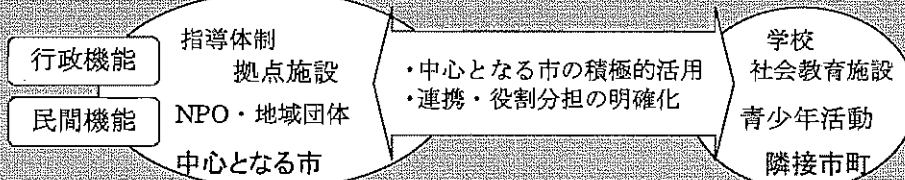
人権教育の課題解決の
手法の確立

人権問題に応じた
多様な主体の参画

分権型社会にふさわしい
推進体制の構築

市町が相互に連携して役割分担
人権教育推進のための体制を総体として確保

【相互連携のイメージ】



II 「開かれた学校づくり」支援事業

- ・中学校区に「開かれた学校づくり」推進教員を位置づけ
- ・研修機会・人権教育拠点施設の活動状況等を情報発信

III 人権教育専門性向上促進事業

- ・公益法人等が実施する専門性育成のための講座を活用してリーダーを養成
- ・人権教育推進にかかわる業務等へのインターンシップの実施

生徒指導対策の充実

【予算額 合計192,138千円】

いじめ、暴力行為、不登校、児童虐待、高校中退などの児童生徒の問題行動等については、依然として相当数に上るなど、憂慮すべき事態にある。加えて、インターネットや携帯電話など子どもたちを取り巻く社会環境等の変化とともに、生徒指導上の問題は極めて多岐にわたり、問題行動等の複雑化、多様化とって状況がうかがわれ、解決が一層困難な事例が増えている。

このような状況を受けて

- 「学校非公式サイト」の現状を検索活動を通じて継続的に把握し、子どもたちの内面に迫る教育プログラムを作成するとともに、保護者への啓発を組織的に行い、学校・保護者・地域が協働して子どもを見守る体制を構築していきます。

①学校非公式サイト対策推進事業

【予算額 16,386千円】

●対象

全公立学校

小学校(404校)中学校(166校)
高等学校(64校)特別支援学校(14校)

●具体的な活動内容

・教育プログラムの作成

ネット依存などの内面に迫る教育プログラムを作成し指導する。

・ネット啓発指導員の養成(仮称)

「ネット啓発チーム」を編成して、子どもの見守り体制を構築し、保護者へ啓発する。

・指導・啓発資料集の配付

対応例や指導例、啓発資料等をまとめた指導・啓発資料集を作成し配付する。

・学校非公式サイト「連絡協議会」の開催と保護者啓発の推進

教職員等を対象とした「連絡協議会」開催し、保護者と協力して見守る体制づくりを進める。

- 小中学校及び高校に臨床心理士等を配置し、相談体制を充実させるとともに、福祉的なアプローチが必要な事案に対して、専門家を派遣して具体的な助言・支援を行います。

②スクールカウンセラー等

活用促進事業

【予算額 175,752千円】

- スクールカウンセラーの配置及び活用
学校に児童生徒の臨床心理に関して、専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを配置し、様々な生徒指導上の課題解決のための取組を行う。

配置校数 計220校

【国費1/3、県費2/3】

小学校(45校)、中学校(150校)、
高等学校(22校)

【県費10/10】

高等学校(3校)

- スクールソーシャルワーカーの活用
小中学校、県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案及び、複雑な生徒指導上の事案が発生した場合に、当該学校に派遣し、支援や助言を行う。

【県教育委員会に3名配置】

高等学校及び特別支援学校高等部の生徒の就労促進

【予算額 合計96,176千円】

厳しい雇用情勢の中、高等学校及び特別支援学校の生徒が就労できるよう、関係機関と連携しながら様々な支援を行います。

高校生のキャリア教育と就労支援

ネットワークを活用した就労支援

学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業

【予算額 32,696千円】

- 各学校段階を通じた系統的なキャリア教育の実践
- 学校の特色に応じたキャリア教育の実践
- 教員のキャリア・カウンセリング技能の育成
- 高校生の就労支援

関係機関と連携した地域ネットワークの構築

ネットワークを活用した就労支援

(新)県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業

【予算額 13,145千円】

- キャリア教育推進地域連携会議(7箇所)の設置
 - ・ 県立学校生の就労支援やキャリア教育における学校と地域との連携方策について検討する。
- 就労支援総合マネージャー(6人)の配置
 - ・ 企業等で管理職経験のあるマネージャーが、キャリア教育推進地域連携会議のコーディネーターや新規高等学校卒業予定者へ求人情報の提供等を行う。

特別支援学校生のキャリア教育と就労支援

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

【予算額 44,097千円】

- 職域開発支援員(14人)による就労先の開拓
 - ・ 企業等で人事・総務部門経験のある支援員が、地域の事業所を訪問して雇用交渉や理解啓発を行う。
- 職域開発支援員に対する研修会(5回)の実施
- 就労に関する理解啓発のためのリーフレットの作成

未就職卒業者人材育成事業
生活・文化部 所管
【予算額 132,099千円】

- 職業人養成研修
 - ・ 職業人意識啓発講座
 - ・ コミュニケーション能力育成講座
 - ・ ビジネスマナー講座
 - ・ 一般常識、面接対策講座
- 分野別人材養成研修
 - ・ 介護職、技能職、販売職

障がい児就労・自立支援事業

【予算額 6,238千円】

- 特別支援学校における日本版デュアルシステムの実施(1校)
- 職域開発総括支援員(1人)による事業所就労支援及び関係機関との連絡調整
- 職場実習による就労支援
- 職場実習先への特別支援学校版ジョブコーチ(14人)の派遣

高校生等の就学・修学支援

(新) 県立高校の授業料無償化

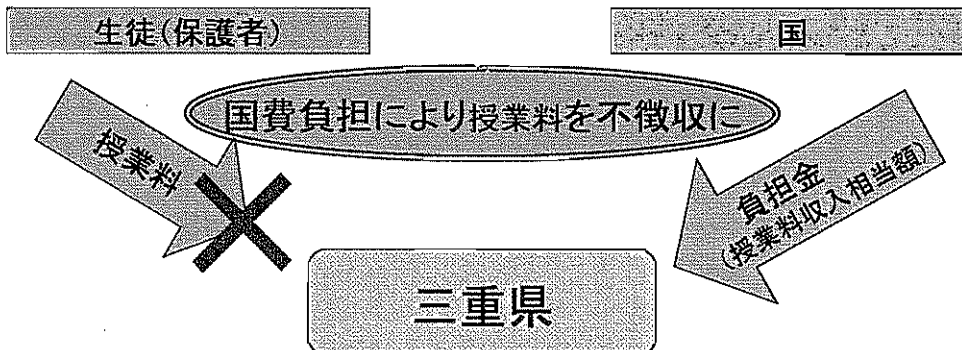
【※歳入予算額 4,363,874千円】

目的： 家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、県立高校の授業料を不徴収とし、無償化する。

内容： ① 県立高校に在籍する生徒の授業料を不徴収とし、授業料を無償化します。



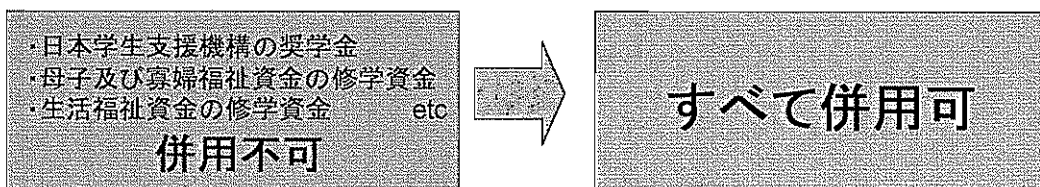
② 学校の運営費等の主な財源は国からの負担金に改めます。



奨学金制度の改善

目的： 勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、教育の機会均等をはかり、人材の育成に資するため、奨学金の貸与等を行う。

内容： ① 厳しい雇用・経済情勢に鑑み、三重県高等学校等修学奨学金の利用の便宜をはかるため、貸与の要件としている他の奨学金との併用制限を撤廃します。



② 連帯保証人の年齢要件及び住所要件を緩和します。

県立学校の施設整備

県立学校の施設整備にかかる全体事業費
3,228,960千円(前年度3,342,810千円)
※いずれも2月補正含みベース

●桑名地域特別支援学校の整備

桑名、員弁地域における知的障がいのある児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校を整備します。

平成24年4月 桑名員弁地域特別支援学校(仮称)開校予定

- 設置場所…桑名市東方 桑名高等学校衛生看護分校校舎
- 規模…小学部7クラス、中学部7クラス、高等部10クラス 最大153名程度
- 教育部門…知的障がい
- 必要施設…普通教室24教室、図書室、作業学習室、多目的教室、プレイルーム、自立活動室など

桑名高等学校への衛生看護科・衛生看護専攻科設置に向けた整備

【予算額 163,587千円】

- 施設整備
・既存校舎の改修工事

【予算額 19,908千円】

- 備品等整備
・衛生看護科設置に対応した備品・消耗品整備

桑名高等学校衛生看護分校校舎への特別支援学校設置に向けた整備

【予算額 30,000千円】

- 施設整備
・設計委託料

●宮川高校と相可高校の統合

宮川高等学校と相可高等学校を統合し、「生徒の夢をかなえ、地域と共に歩む学校」として、より一層の魅力化をはかります。

平成22年4月 相可高等学校(統合高校名称)の開校

- 設置場所…多気郡多気町相可 現相可高等学校校地
- 入学定員…280人(1学年7学級)
- 学科構成…普通科、生産経済科、環境創造科、食物調理科

相可高校施設整備事業

【予算額 386,470千円】

- 施設整備
・新実習棟の建築
(多目的実習室、調理実習室 等)

(新)宮川高校・相可高校統合整備事業費

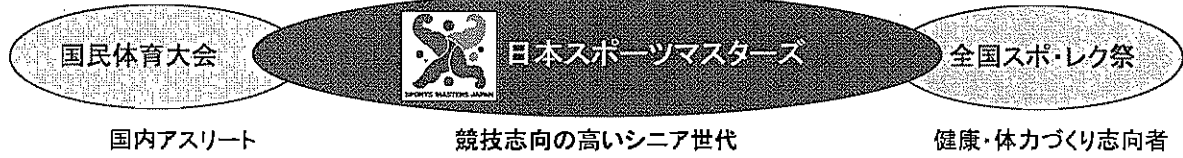
【予算額 32,626千円】

- 備品整備
・新しい学校の教育内容に対応した備品の整備
(多目的実習室備品、調理実習室備品 等)

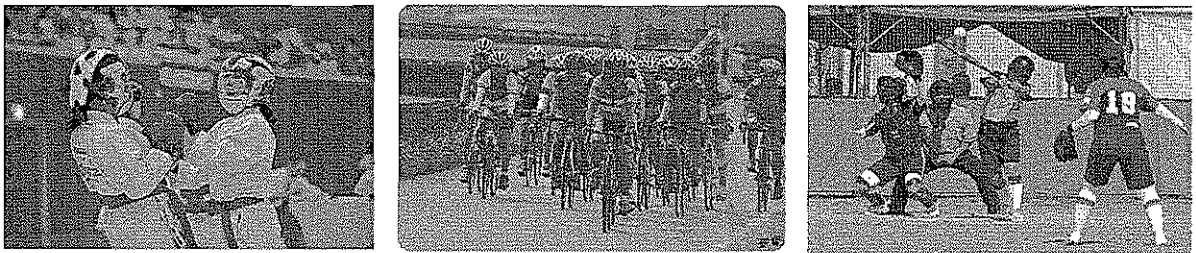
日本スポーツマスターズ2010(にまるいちまる)三重大会開催事業

日本スポーツマスターズは

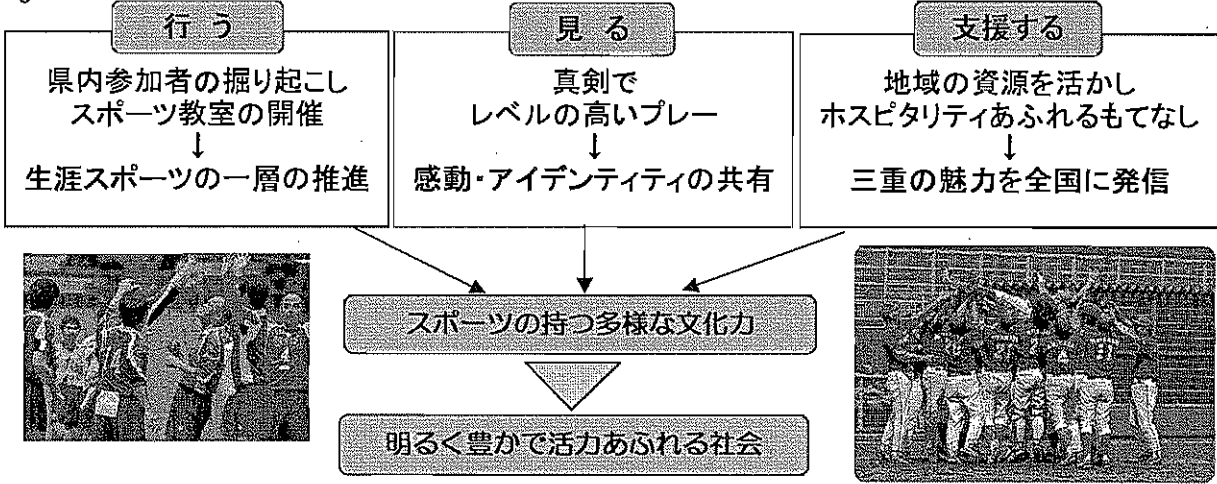
【予算額32,919千円】



シニア世代になっても地域で日常的にスポーツに親しんでいる人...→「自己の技量を試す場」
 かつてオリンピック・国際大会・国体等で活躍したアスリート.....→「セカンド・ステージ」



三重大会で目指すもの



日本スポーツマスターズ2010三重大会

主催 : (財)日本体育協会 三重県 (財)三重県体育協会 開催中央競技団体
 津市 四日市市 伊勢市 松阪市 鈴鹿市 亀山市 熊野市 御浜町

主管 : 三重県開催競技団体

競技種目 : 水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス
 軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ポウリング、ゴルフ 【13競技】

大会期間 : 平成22年9月17日(金曜日)～21日(火曜日)
 但し、ゴルフ競技9月13日(月曜日)～15日(水曜日)

競技開催地 : 津市、四日市市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、亀山市、熊野市、御浜町 【7市1町】

競技会場 : 三重県営鈴鹿スポーツガーデン水泳場 他26会場

参加者数 : 約7,500人

議案第53号

平成21年度三重県一般会計補正予算(第13号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

| 款 | 項 | 2月補正後 予算額 | 補正予算額 | 計 |
|-----|-------------|--------------|-----------|-------------|
| 教育費 | 教育総務費 | 22,102,420 | 12,025 | 22,114,445 |
| | 小学校費 | 62,021,147 | ▲ 105,847 | 61,915,300 |
| | 中学校費 | 33,502,681 | ▲ 65,559 | 33,437,122 |
| | 高等学校費 | 40,396,092 | ▲ 166,413 | 40,229,679 |
| | 特別支援 学校費 | 10,826,748 | ▲ 26,521 | 10,800,227 |
| | 社会教育費 | 960,136 | ▲ 102,131 | 858,005 |
| | 保健体育費 | 2,314,963 | ▲ 187,774 | 2,127,189 |
| 合 計 | | 172,124,187 | ▲ 642,220 | 171,481,967 |

歳出補正予算の主なもの

| 事業名 | 2月補正後 予算額 | 補正予算額 | 計 | 説明 |
|--------------|--------------|----------|------------|---|
| ○人件費 | | | | |
| 事務局人件費 | 2,706,105 | ▲ 23,971 | 2,682,134 | 事務局職員の退職見込者のうち勸奨退職見込者数の減等による減額 ・勸奨退職見込者数 ▲1人(3人→2人) ・普通退職見込の再算定(17百万円/人→7百万円/人) |
| 教職員退職手当 | 15,241,408 | 138,169 | 15,379,577 | 教職員の退職見込者のうち定年及び勸奨退職見込者数の増による増額 ・定年退職見込者数 +6人(283人→289人) ・勸奨退職見込者数 +10人(228人→238人) |
| 小学校人件費 | 60,718,561 | ▲ 65,005 | 60,653,556 | 小学校教職員の人件費の再算定による減額 ・育児休業取得者数 +20人(208人→228人) |
| 中学校人件費 | 32,643,658 | ▲ 24,957 | 32,618,701 | 中学校教職員の人件費の再算定による減額 ・育児休業取得者数 +3人(91人→94人) |
| 高等学校人件費 | 31,245,200 | ▲ 36,193 | 31,209,007 | 高等学校教職員の人件費の再算定による減額 ・育児休業取得者数 +11人(66人→77人) |
| 特別支援学校人件費 | 8,764,176 | 277 | 8,764,453 | 特別支援学校教職員の人件費の再算定による増額 ・通勤手当の再算定による増額 |
| ○その他の事業 | | | | |
| 学力向上対策支援事業費 | 5,240 | 9,637 | 14,877 | 県立学校生徒の学力向上等に資する図書資料の充実などのための増額 ・配分基準: 高等学校 各150千円 特別支援学校 各50千円 |
| 高等学校等進学支援事業費 | 486,901 | ▲ 24,564 | 462,337 | 奨学金の実績見込の精査等による減額 ・新規貸与見込者数 ▲47人(700人→653人) ※H21当初予算 600人 ・継続貸与見込者数 ▲27人(887人→860人) |

| | | | | |
|--------------------------|---------|-----------|---------|---|
| 設備充実費 | 30,979 | 13,468 | 44,447 | 県立高等学校の実習用情報機器等を更新するための増額 ・実習用コンピュータの更新(北星、木本) |
| 学校情報「くものす」 ネットワーク事業費 | 366,006 | ▲ 61,559 | 304,447 | ネットワーク機器更新の契約額確定等に伴う減額 ・学校内ネットワークの中核機器58台の更新に係る入札差金等 |
| 特別支援学校学習環境等 基盤整備事業費 | 43,300 | 7,240 | 50,540 | 杉の子特別支援学校石薬師分校の開校準備等に係る備品整備のための増額 ・組立式プール、トランポリン、太鼓平台セット等 |
| 鈴鹿青少年センター 費 | 211,807 | ▲ 49,278 | 162,529 | 鈴鹿青少年センター施設・設備改修工事の契約額確定等に伴う減額 ・冷温水発生機取替工事、研修棟エレベーター取替工事に係る入札差金等 |
| 受託発掘調査事業費 | 174,684 | ▲ 26,238 | 148,446 | 発掘調査委託の契約額確定等に伴う減額 ・東海環状自動車道、新名神高速道の用地買収の遅れに伴う発掘調査面積の減等 |
| スクールスポーツライフ 支援事業費 | 3,828 | 8,860 | 12,688 | 体育学科、体育コース等を設置する県立高校に体力向上機器を整備するための増額 ・トレーニング機器7台の新設(稲生、久居、鳥羽、あけぼの学園) ・ボート8艇の更新(相可、昂学園) |
| 世界新体操選手権大会 開催事業費 | 652,203 | ▲ 200,000 | 452,203 | 世界新体操選手権の大会運営に関して、個人競技、団体競技に分けることにより選手団の滞在日数を圧縮するなど経費の節減を図ったこと等に伴う減額 ・宿泊費等の大会運営費の減(支出:▲150,627千円)、協賛金、入場料等の増(収入: +46,373千円)等に伴う大会組織委員会への負担金の減額 |
| 美(うま)し国三重市町 対抗駅伝開催事業費 | 7,500 | 9,450 | 16,950 | 駅伝広報充実のための放送経費の増額 ・生中継番組の制作委託に係る第3回美し国市町対抗駅伝運営委員会への負担金の増額 |
| 県営総合競技場事業 費 | 115,781 | 56,085 | 171,866 | 陸上競技運営システム及び機器更新等を行うための増額 ・陸上競技運営システム、写真判定装置、走り幅跳び・三段跳び測定器等の更新 |

繰越明許費

(単位:千円)

| 項・事業名 | 工事名 | 金額 | 繰越理由 |
|-------------------|---------------------------|-------|---------------------------------------|
| 高等学校費 校舎その他建築費 | 上野工業高等学校駐輪場 及びゴミ倉庫新築工事 | 5,555 | 工事内容について、関係機 関との調整に不測の日数を 要したため |

債務負担行為

(追加)

(単位:千円)

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|------------------------------------|---------------|-------|
| 県立学校における情 報教育用パソコンの リースに係る契約 | 平成21年度～平成22年度 | 1,750 |

世界新体操選手権大会開催事業費の減額補正について

当事業費については、大会日程の追加などの変更があったため、不足すると見込まれる額などを6月補正予算に計上しました。

大会開催にあたり、主催者である国際体操連盟（FIG）に対して、より経済的で効果的な大会運営が行えるよう継続的に交渉を行い、最終的に次のことが了解されました。

- ・大会日程は1日追加するが、選手団の到着日は変更しない（滞在日数を増やさない）。
- ・参加日程を「個人競技」と「団体競技」に分け、滞在日数の圧縮を図る。
「個人競技」：9月3～12日（9泊10日）、「団体競技」：9月9～14日（5泊6日）
- ・主に和室を利用するため、選手については1室あたり最大3名の宿泊とする。

その結果、大会開催にあたり最も費用が必要となる宿泊費を抑えることができたほか、様々な経費の節減も図り、大会事業費は全体で約150,000千円余の減額になりました。

（宿泊費概要）

6月補正の段階では、選手団等の大会参加人数が確定していなかったことなどから、これまでの世界選手権の大会規模（1,000人）を参考に、選手団等が大会全期間を宿泊すると想定して算出した結果、宿泊費として290,000千円を計上しました。

国際体操連盟（FIG）との交渉結果を踏まえ、選手団等の宿泊を整理・調整した結果、宿泊費は最終的に132,900千円になりました。

一方、協賛金については、6月補正で20,000千円に減額しましたが、経済不況に伴い確保が厳しい中で59,900千円（当初目標額（80,000千円）の約75%）の協賛を集めることができました。

これにより、全体事業費の節減と合わせて、今回、県負担金について200,000千円の減額補正を計上しました。

（協賛金内訳）

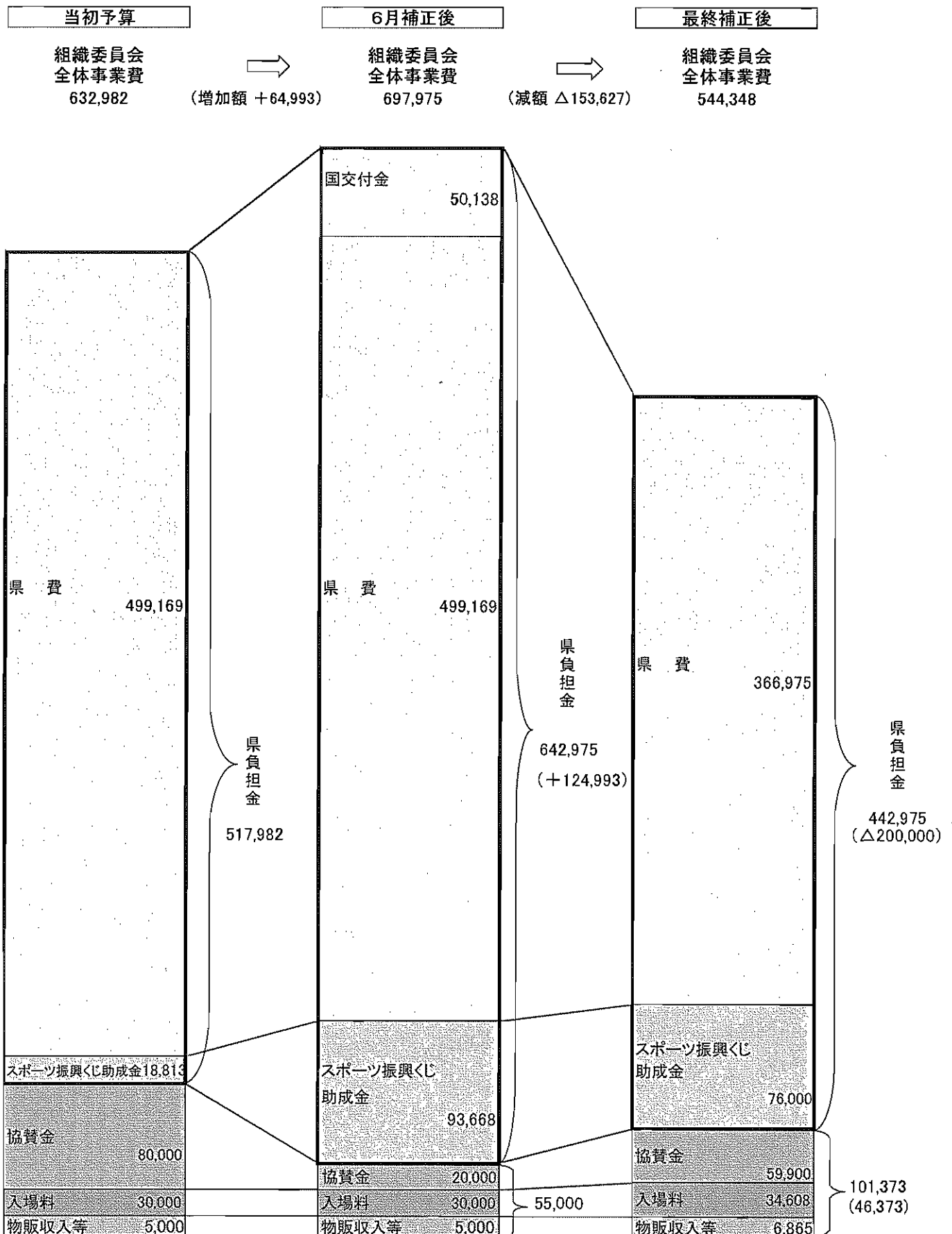
| | | |
|-------------------|-----|-----------------------|
| 大会スポンサー | 62社 | 49,900千円 |
| | | （うちJGA（番組協賛）20,000千円） |
| 地元3市（伊勢市、鳥羽市、志摩市） | | 10,000千円 |

世界新体操選手権大会開催事業費(県負担金) 最終補正予算の概要(支出ベース)

| 当初予算 | | 6月補正後 | | 最終補正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|---------------------------|-----------------|---------------------------|----------------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|------------------|---|-----|---------|-----|--------|----------------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------------------------------|---|-----|---------|-----|--------|----------------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|--------------------------------|
| 組織委員会 全体事業費 632,982 | ⇒ (増加額 +64,993) | 組織委員会 全体事業費 697,975 | ⇒ (減額 △153,627) | 組織委員会 全体事業費 544,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr><td>宿泊費</td><td>263,000</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>44,150</td></tr> <tr><td>宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費</td><td>62,750</td></tr> <tr><td>会場・演出費</td><td>92,000</td></tr> <tr><td>レンタル費</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71,282</td></tr> <tr><td>大会準備費</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>広報宣伝費</td><td>50,600</td></tr> <tr><td>事務局費</td><td>14,200</td></tr> </table> | 宿泊費 | 263,000 | 輸送費 | 44,150 | 宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費 | 62,750 | 会場・演出費 | 92,000 | レンタル費 | 17,000 | その他 | 71,282 | 大会準備費 | 18,000 | 広報宣伝費 | 50,600 | 事務局費 | 14,200 | 大会運営費 550,182 | <table border="1"> <tr><td>宿泊費</td><td>290,000</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>44,150</td></tr> <tr><td>宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費</td><td>64,450</td></tr> <tr><td>会場・演出費</td><td>96,000</td></tr> <tr><td>レンタル費</td><td>42,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>76,075</td></tr> <tr><td>大会準備費</td><td>20,500</td></tr> <tr><td>広報宣伝費</td><td>50,600</td></tr> <tr><td>事務局費</td><td>14,200</td></tr> </table> | 宿泊費 | 290,000 | 輸送費 | 44,150 | 宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費 | 64,450 | 会場・演出費 | 96,000 | レンタル費 | 42,000 | その他 | 76,075 | 大会準備費 | 20,500 | 広報宣伝費 | 50,600 | 事務局費 | 14,200 | 大会運営費 612,675 (+62,493) | <table border="1"> <tr><td>宿泊費</td><td>132,900</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>67,300</td></tr> <tr><td>宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費</td><td>66,400</td></tr> <tr><td>会場・演出費</td><td>93,600</td></tr> <tr><td>レンタル費</td><td>35,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,148</td></tr> <tr><td>大会準備費</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>広報宣伝費</td><td>50,600</td></tr> <tr><td>事務局費</td><td>14,200</td></tr> </table> | 宿泊費 | 132,900 | 輸送費 | 67,300 | 宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費 | 66,400 | 会場・演出費 | 93,600 | レンタル費 | 35,700 | その他 | 66,148 | 大会準備費 | 17,500 | 広報宣伝費 | 50,600 | 事務局費 | 14,200 | 大会運営費 462,048 (△150,627) |
| 宿泊費 | 263,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費 | 44,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費 | 62,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場・演出費 | 92,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル費 | 17,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 71,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大会準備費 | 18,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広報宣伝費 | 50,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局費 | 14,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宿泊費 | 290,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費 | 44,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費 | 64,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場・演出費 | 96,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル費 | 42,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 76,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大会準備費 | 20,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広報宣伝費 | 50,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局費 | 14,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宿泊費 | 132,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費 | 67,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宿泊輸送関係 通訳・スタッフ等経費 | 66,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会場・演出費 | 93,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| レンタル費 | 35,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大会準備費 | 17,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広報宣伝費 | 50,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務局費 | 14,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 大会運営費 (△3,000) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

* 県予算には、上記のほかに、非常勤嘱託員・業務補助職員の雇用等にかかる経費 9,228千円を計上。

世界新体操選手権大会開催事業費(県負担金) 最終補正予算の概要(収入ベース)



「2009 年第 29 回世界新体操選手権」の成果について

1 大会概要

| | |
|-------------|---|
| (1) 大会名称 | 2009 年第 29 回世界新体操選手権三重大会 |
| (2) 主 催 | 国際体操連盟 (FIG) |
| (3) 主 管 | (財) 日本体操協会、三重県、三重県体操協会 |
| (4) 開催組織 | 2009 年第 29 回世界新体操選手権三重大会組織委員会 |
| (5) 大会期間 | 平成 21 年 9 月 7 日 (月) ~ 13 日 (日) ※9 月 7 日 (月) は無料観戦日 |
| (6) 競技会場 | 三重県営サンアリーナ (伊勢市) |
| (7) 参加国及び地域 | 51 の国と地域 |
| (8) 選手及び役員 | 677 人 |
| (9) 観客動員数 | 18,600 人 |

2 大会成果

(1) 新体操競技の普及・人材育成

- ・世界一流の演技を間近に見て肌で感じたことは、若い新体操選手たちにとって素晴らしい刺激であり、より高い目標を目指す糧となりました。
また、世界大会の運営に直接携わるなど指導者の育成の点からも最高の舞台でした。
- ・開催決定 (H16) 以降、普及事業などにより啓発に努めた結果、県内の新体操人口は、平成 17 年から 5 割近く増加しています。
(H17 : 1,437 人 → H21 : 2,115 人)

(2) 児童生徒の大会への参画

- ・大会に積極的に関わりを持つことは、児童生徒の感性を磨き、彼らに感動や元気、夢を与えることができる絶好の機会でした。
- ・大会応援運動には、県内 36 の学校から 5,212 人の児童生徒が参加し、ポスターコンクールにも 361 点の応募がありました。また、高校生ボランティアも 19 校 97 人が参加しました。

(3) 三重県や伊勢志摩地域の情報発信・活性化

- ・世界中からの選手団、海外からの応援を含む観戦客、その他多くの大会関係者が滞在し、全国、全世界にテレビ放映も行われるなど、三重県、特に伊勢志摩地域の情報や魅力を広く国内外に発信することができました。
- ・地元3市で「市民応援団」が結成され、大会PRや環境美化活動、接客・接遇等に取り組み、大会を盛り上げていただきました。
このような市民の取組は、地域の活力を高め、さまざまな主体による今後の地域づくりにつながっていくものと考えます。

(4) 経験やノウハウの蓄積・活用

- ・地元3市の宿泊施設などで多くの外国人をもてなした経験は、今後の外国人観光客の受入体制の強化など、観光地の国際化を進める上で有意義でした。
- ・ボランティアも含め、大会関係者にとっては、世界選手権という大規模な国際大会で、外国人への接客・接遇等を通じて多くのことを経験し、学ぶことができました。
- ・今回の経験やノウハウの蓄積は、今後の国内外からの誘客を伴うイベントなどへの活用や国際会議の誘致、また、誘致にあたっての環境整備等につながるものと考えます。

(5) 経済波及効果

- ・大会開催実績や観光局のデータ等に基づき経済波及効果を推計したところ、県内経済への波及効果は、約12億7,700万円と試算されました。

| | |
|---|------------|
| ○直接効果（当初の投資（消費）の需要増加額） | ：9億1,400万円 |
| ○1次波及効果 （直接効果によって、新たにもたらされる増加額） | ：2億3,500万円 |
| ○2次波及効果 （直接及び1次波及効果による所得増加から生じる消費支出による増加額） | ：1億2,800万円 |

(6) アンケート調査の実施

- ・大会期間中、来場者に対してアンケート調査を実施しました。
- ・約98%の方から満足との回答があり、非常に満足度の高い大会でした。